



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <https://ap-holdings.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,027	2.5	42	—	86	—	77	—
2024年3月期第1四半期	4,902	31.1	△223	—	△193	—	△195	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 49百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △168百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1.50	1.50
2024年3月期第1四半期	△16.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,765	73	0.7
2024年3月期	8,276	167	1.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 55百万円 2024年3月期 103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△2.9	400	—	300	—	200	—	11.14

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	12,883,150株	2024年3月期	12,883,150株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	254,206株	2024年3月期	254,206株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	12,628,944株	2024年3月期1Q	12,029,965株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	79,812	61	79,812	61
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B種優先株式)

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	46,291	31	46,291	31
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人流の回復やインバウンドの増加などの影響により、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方、ウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされるなど、外食業界は依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化に対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、当社は「食」の未来を拓けていくべく、「FOOD CREATIVE FIRM」を標榜し、飲食業界の一翼を担っていきたくと考えています。この「FOOD CREATIVE FIRM」とは、「食のあるべき姿を追求する」という理念を掲げる当社のもと、共感・共鳴してくれる仲間が集合し、自由な発想と手法で同じ理念の達成を目指していく集団と定義しており、当社流の人的資本経営体制を構築する事で、ブランド各々が食文化・飲食人・生産地の「あるべき未来」に想像を膨らませ、ブランド責任者が常に目の前のお客様と向き合い、施策を打ち出し、1店舗1店舗丁寧に魅力あるお店を創っていくことで、その可能性を最大化し、食産業における「ALL-WIN」の達成に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,027百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期は営業損失223百万円）、経常利益は86百万円（前年同四半期は経常損失193百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物などの流通事業を行っております。食産業全般において、仕入価格の不安定化が事業課題になっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達できることが事業の安定化につながっており、それが強みとなっております。

直近では、人流の回復やインバウンド増加による販売事業の売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は徐々に増加しており、加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は387百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当社は、「居酒屋事業」「専門店事業」「レストラン事業」「海外事業」「中食事業」に販売事業を細分化したセグメントに分け、業績の分析や投資判断を行うポートフォリオ経営を推進しております。

居酒屋事業では、九州塚田農場、北海道塚田農場、炭火焼鳥塚田農場、ライセンス事業を運営しております。売上高は前期を下回ったものの、収益性の低い店舗の退店が完了した事に加えて、九州塚田農場を炭火焼鳥塚田農場や北海道塚田農場へ業態変更を進めており、更なる収益性向上に努めております。進行期では、「塚田農場梅田阪急東通り店」「塚田農場町田店」の2店舗をそれぞれ「炭火焼鳥塚田農場」と「北海道塚田農場」に業態変更致しました。

専門店事業では、四十八漁場を始めとする魚業態や、焼鳥業態、ホルモン業態を運営しております。首都圏に展開している四十八漁場が大きく回復した事に加えて、焼鳥業態が中高級店舗を中心にインバウンド需要の増加を受けて堅調に推移しております。

レストラン事業では、主に商業施設への出店を行っている、中高級業態や串亭ブランド、立ち寿司業態を運営しております。好調を維持するレストラン事業は、継続的に出店を行う計画を立てており、今期は、「立鮎すし横イトルミネ新宿店エキナカ」「立鮎すし横ヤエチカ店」の2店舗を出店しております。

海外事業では、シンガポール、香港、インドネシア、アメリカ合衆国の4カ国へ出店を行っており、香港やシンガポール、アメリカなど同国内での飲食需要の落ち込みに加えて、原材料や人件費の高騰による影響を受けております。収益性の低い店舗については随時撤退を進めており進行期では、香港の2店舗を撤退いたしました。

中食事業では、駅ナカやデパ地下などで弁当・総菜販売を展開するグループ子会社の株式会社塚田農場プラス（代表取締役社長：森尾太一、本社：東京都豊島区）が運営する宅配弁当事業「塚田農場おべんとラボ」が、順調に成長を重ね、事業開始から10周年を迎えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,841百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期はセグメント損失216百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ511百万円減少し、7,765百万円となりました。これは主に借入金の返済や税金等の支払いにより現金及び預金が532百万円減少したことによりです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、純資産合計は73百万円となりました。これは主に優先株式の配当93百万円により自己資本が減少したことによるものです。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は0.7%（前連結会計年度比0.6ポイント減）となりました。これは主に優先株式の配当93百万円により自己資本が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表致しました2025年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,649,890	1,117,839
売掛金	924,187	857,734
棚卸資産	514,467	546,018
未収入金	36,216	28,612
その他	409,692	414,187
貸倒引当金	—	△1,239
流動資産合計	3,534,454	2,963,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240,441	6,424,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,817,716	△3,957,011
建物及び構築物(純額)	2,422,724	2,467,295
工具、器具及び備品	2,012,289	2,062,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,843,217	△1,881,204
工具、器具及び備品(純額)	169,072	180,970
その他	668,839	682,228
減価償却累計額及び減損損失累計額	△397,871	△399,313
その他(純額)	270,968	282,915
有形固定資産合計	2,862,765	2,931,182
無形固定資産		
ソフトウェア	14,824	13,598
その他	926	878
無形固定資産合計	15,751	14,476
投資その他の資産		
投資有価証券	195,339	203,112
敷金及び保証金	1,389,361	1,369,020
長期前払費用	48,253	47,655
繰延税金資産	124,509	124,578
その他	111,633	117,668
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	1,863,703	1,856,640
固定資産合計	4,742,219	4,802,299
資産合計	8,276,674	7,765,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	617,204	593,667
短期借入金	1,730,631	1,719,781
1年内返済予定の長期借入金	2,487,720	2,447,720
未払金	296,008	227,114
未払費用	591,515	589,705
未払法人税等	29,351	13,800
未払消費税等	351,129	156,072
その他	78,588	64,111
流動負債合計	6,182,149	5,811,974
固定負債		
長期借入金	1,785,356	1,729,526
繰延税金負債	14,478	19,913
その他	127,207	131,027
固定負債合計	1,927,042	1,880,467
負債合計	8,109,192	7,692,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,904,549	383,791
利益剰余金	△1,503,925	789
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	75,771	59,727
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,953	△3,972
その他の包括利益累計額合計	27,953	△3,972
新株予約権	8,803	8,803
非支配株主持分	54,953	8,451
純資産合計	167,481	73,010
負債純資産合計	8,276,674	7,765,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	4,902,538	5,027,010
売上原価	1,735,499	1,769,506
売上総利益	3,167,038	3,257,503
販売費及び一般管理費	3,390,742	3,214,819
営業利益又は営業損失(△)	△223,703	42,683
営業外収益		
受取利息及び配当金	282	406
持分法による投資利益	3,028	7,773
為替差益	46,293	44,068
協賛金収入	—	1,633
その他	18,088	19,518
営業外収益合計	67,691	73,400
営業外費用		
支払手数料	4,533	4,557
支払利息	9,227	8,177
シンジケートローン手数料	14,119	14,010
株式交付費償却	745	—
その他	8,588	2,485
営業外費用合計	37,214	29,231
経常利益又は経常損失(△)	△193,226	86,852
特別利益		
固定資産売却益	98	—
特別利益合計	98	—
特別損失		
固定資産除却損	—	98
特別損失合計	—	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△193,127	86,754
法人税等	3,899	5,524
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△197,027	81,229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,794	3,573
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,233	77,656

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△197,027	81,229
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	28,219	△31,925
その他の包括利益合計	28,219	△31,925
四半期包括利益	△168,808	49,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△167,014	45,731
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,794	3,573

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,139	4,802,398	4,902,538	—	4,902,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225,813	160	225,973	△225,973	—
計	325,953	4,802,558	5,128,512	△225,973	4,902,538
セグメント損失(△)	△7,303	△216,397	△223,701	△1	△223,703

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	185,730	4,841,279	5,027,010	—	5,027,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,298	120	201,418	△201,418	—
計	387,029	4,841,399	5,228,428	△201,418	5,027,010
セグメント利益	32,354	10,216	42,570	113	42,683

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	117,886千円	96,346千円
のれんの償却額	15,489千円	—千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結会計期間においては、売上高が堅調に回復したことに加え、前連結会計年度に取り組んだ不採算店舗の撤退や固定費の削減、人的資本経営に基づく組織体制の変更等の構造改革が奏功し、2024年4月以降は3ヶ月連続で黒字化し、当第1四半期の連結営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は黒字となりました。

一方で、円安によるエネルギー価格の高騰や人材不足、中国経済の回復の遅れによる海外事業への影響など、当社を取り巻く環境は不安定な状況が続いておりますが、貸出コミットメント契約の設定により必要資金を確保していることや、取引先金融機関との連携による支援の継続によって、当面の資金状況は安定して推移する見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。